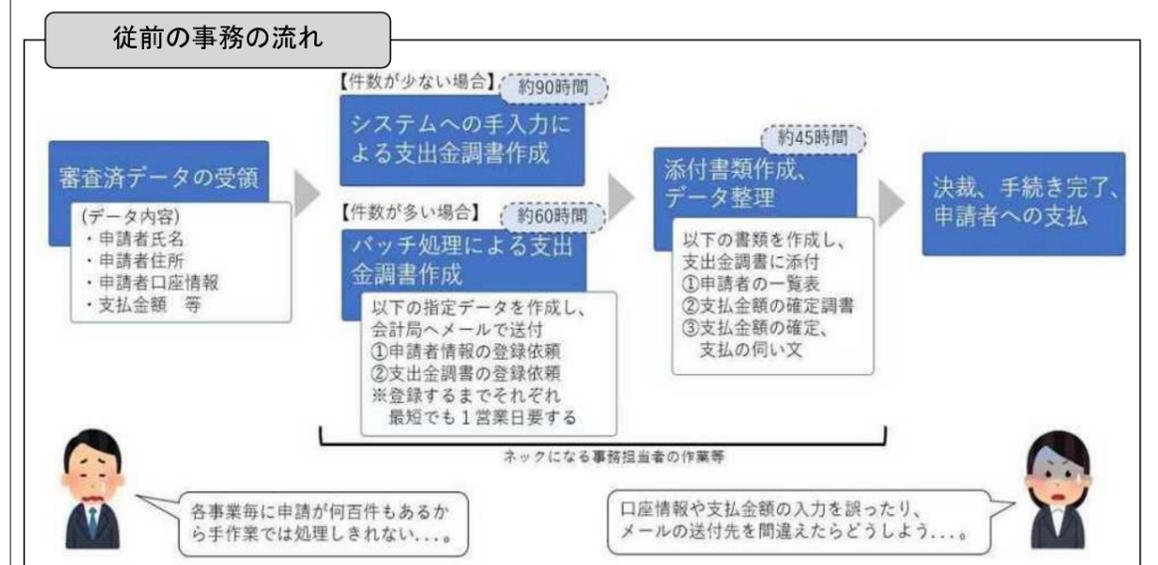


No. 1 RPA の活用による電力・燃油価格高騰に係る各種支援金交付業務の省力化等
(経済産業局 産業科学技術課)

<p>現状把握</p>	<p>経済産業局において、電力・燃油価格高騰により影響を受けている中小企業等の特別高圧電力受電事業者、窯業事業者、繊維事業者へ支援金を交付する事業を実施している。申請書類の審査業務は事業者へ委託しており、週2回程度、委託先事業者から審査済の申請者情報を csv データで受領している。</p> <p>支払い手続きとして、件数が少ない場合は財務システムへ手入力、件数が多い場合は会計局指定のデータ(振込先口座等の個人情報搭載)を作成し、メール送付により会計局へバッチ処理(債権者登録、支出金調書作成でシステム反映に計2日間要する)を依頼している。財務システムへの手入力は、手間がかかり誤入力の恐れがある。バッチ処理を依頼する場合であっても、指定データの作成作業の手間や、個人情報記載データの誤送信による漏洩リスクがあり、またシステム反映まで時間を要することから、厳しい経済状況にある中小企業等への支援金交付まで日数がかかることを懸念していた。特に、個人情報の漏洩が他部署で発生したり、誤入力による誤振込みが他自治体でも問題となっていたため、課題意識を持っていた。このほか、申請件数も多く、扱うデータ量も多いことから委託先事業者から受領したデータの整理や、支出金調書の添付書類作成作業も負担となっていた。</p>		
<p>目標(何を、いつまでに、どうするか)</p>	<p>入力作業やデータ整理作業、書類作成作業の省力化、システムへの誤入力防止、個人情報の漏洩防止、申請書類の審査終了から支援金交付までの期間短縮(2日間)を目標とした。</p>		
<p>要因分析</p>	<p>申請件数も多く作業量が膨大であり、手作業によりシステムへの入力やメール送付を行うことから誤入力、情報漏洩が起りうる環境にある。バッチ処理のシステム反映に日数を要し、迅速に支援金を交付することができない。</p>		
<p>対策立案実施</p>	<p>RPAにより csv データを読み取り財務システムへの入力を自動化し、債権者登録、支出金調書の作成を行うようにした。また、自動で csv データの情報から支出金調書の添付書類の作成を行い、指定の共有フォルダ内に、処理日をタイトルとした新規フォルダを作成し csv データを格納するようにした。</p>		
<p>取組効果(その他のアピールポイントを含む)</p>	<p>RPAで自動化することにより、事務担当者の各種作業を省力化でき、誤入力を防止できた。バッチ処理を経由しなくなったことから、個人情報記載データのメール送付が無くなり個人情報漏洩リスクも無くなるとともに、支援金交付までの期間を短縮(2日間)できた。</p> <table border="1" data-bbox="341 1417 1335 1627"> <tr> <td> <p>【作業時間の縮減(概算)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 支出金調書の作成：約150時間 添付資料の作成：約45時間 計 約195時間 <p>※延長分除く</p> </td> <td> <p>【支払実績(1/17時点)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 特高：1,250,042千円(1,146件) 窯業：126,072千円(250件) 繊維：533,112千円(836件) 計 1,909,226千円(2,232件) </td> </tr> </table>	<p>【作業時間の縮減(概算)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 支出金調書の作成：約150時間 添付資料の作成：約45時間 計 約195時間 <p>※延長分除く</p>	<p>【支払実績(1/17時点)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 特高：1,250,042千円(1,146件) 窯業：126,072千円(250件) 繊維：533,112千円(836件) 計 1,909,226千円(2,232件)
<p>【作業時間の縮減(概算)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 支出金調書の作成：約150時間 添付資料の作成：約45時間 計 約195時間 <p>※延長分除く</p>	<p>【支払実績(1/17時点)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 特高：1,250,042千円(1,146件) 窯業：126,072千円(250件) 繊維：533,112千円(836件) 計 1,909,226千円(2,232件) 		
<p>今後の方向性(標準化と管理の定着)</p>	<p>2023年12月補正で交付事業の延長が決定したため、引き続きRPAを活用し、リードタイムの縮減等を図る。</p> <p>また、燃油価格等の高騰に係る支援金の交付事業は経済産業局だけでなく、畜産関係や社会福祉施設関係等で他部局でも行っているため、総務局総務課を通じて本取組を横展開することとなった。同様の支払スキームで交付事業を行っておりRPAの活用を希望する部局があった場合は、総務局総務課と連携して対応したい。</p>		

【取組内容(写真や図など)】



RPA 導入後の事務の流れ



【効果(概算)】

	作業時間の削減	その他
システムへの手入力による支出金調書作成	約3時間×30回 =約90時間	・誤入力、誤振込の防止
バッチ処理による支出金調書作成	約1時間×60回 =約60時間	・誤入力、誤振込の防止 ・情報漏洩の防止 ・支払の迅速化
添付書類作成、データ整理	約30分×90回 =約45時間	-
計	約195時間	-

※延長分(12月補正)除く

No. 2 AI 自動応答チャットボットシステムの導入

(総務局 税務課税務電子化推進室)

<p>現状把握</p>	<p>電話などによる県税に関する質問・問い合わせは、原則として平日（午前9時から午後5時15分）に限定されていることから、開庁時間外における問い合わせ対応が求められていた。 また、本県には外国人住民数が県内総人口のうち3.8%を占めており、当該外国人住民に対する問い合わせ等への対応が課題であった。</p>
<p>目標(何を、いつまでに、どうするか)</p>	<p>税務課ホームページにAI自動応答チャットボットシステムを設置し、24時間365日、自動応答により対応できるようにする。また、回答や質問内容を英語、ポルトガル語などの外国語に翻訳し、外国人住民からの愛知県税に対する問い合わせに対応する。</p>
<p>要因分析</p>	<p>県税に関する質問・問い合わせは、原則として平日（午前9時から午後5時15分）に限定されており、開庁時間外の問い合わせ対応ができなかった。 外国語による案内が税務課ホームページのみに限定されており、県税に関する外国語の質問や問い合わせへの対応がしづらかった。</p>
<p>対策立案実施</p>	<p>令和5年5月からAI自動応答チャットボットシステム「LogicalMind」を税務課ホームページに設置し、愛知県税に関する問い合わせについて、24時間365日、自動応答により対応することとし、回答や質問内容を英語、ポルトガル語及び中国語を含む6か国語に翻訳する機能により、外国人住民からの愛知県税に対する問い合わせに対応することとした。</p>
<p>取組効果 (その他のアピールポイントを 含む)</p>	<p>運用開始から8か月の利用者数は6,505名、質問件数は10,074件となっている。1件あたりの電話対応時間を3分とすると、8か月で約503時間の電話対応時間の削減につながったものと考えられる。</p>
<p>今後の方向性(標準化と管理の定着)</p>	<p>税制改正による回答内容の更新、より精度の高い質問への回答など運用保守やメンテナンスを定期的の実施して、より県民にとって利用しやすいチャットボットシステムを目指していきたい。</p>

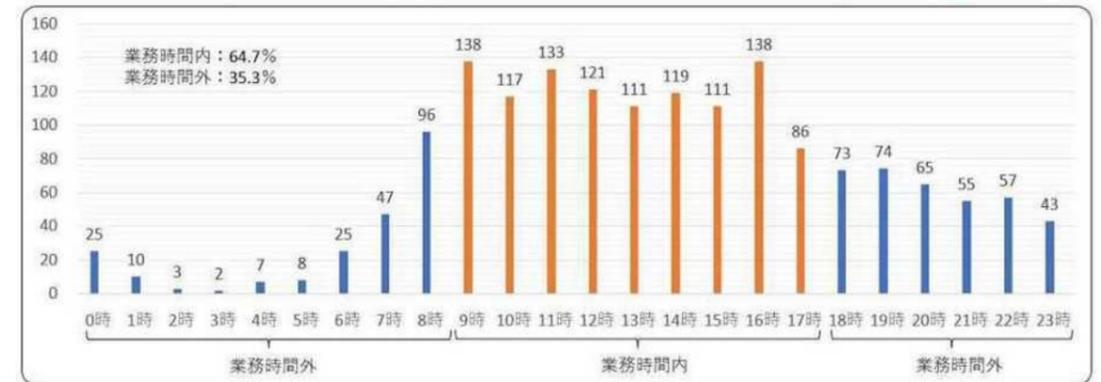
【取組内容（写真や図など）】

AIチャットボットの利用画面のイメージ

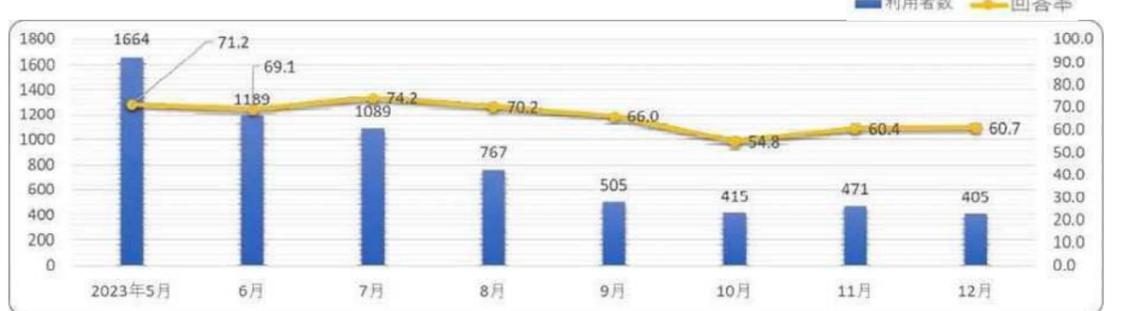


繁忙期 2023年5月の時間帯別利用実績

5月（利用者数：1664名 集計期間：2023年5月）



月別利用実績



No.3 実施設計書の情報提供の自動化

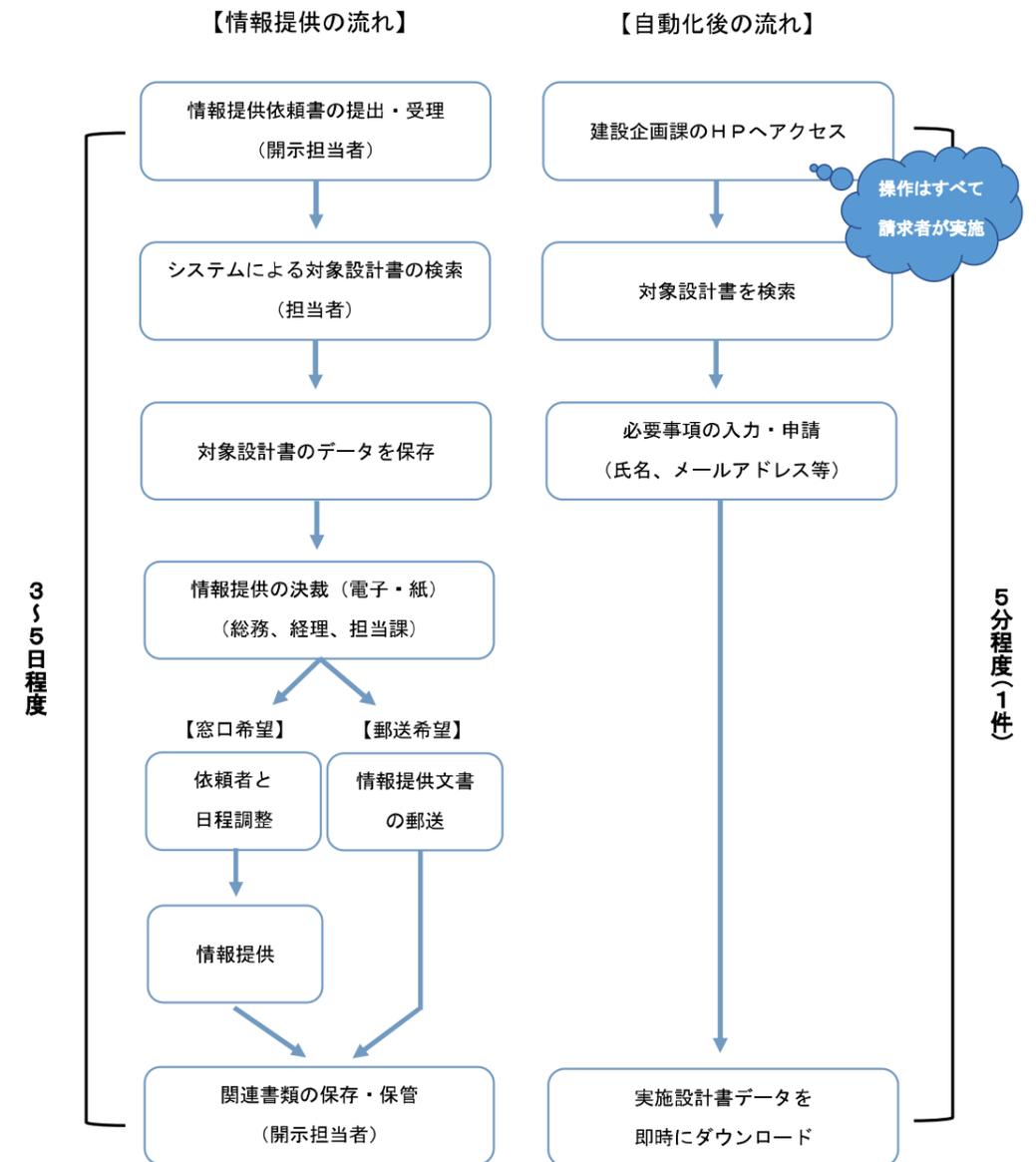
（建設局 建設企画課）

<p>現状把握</p>	<p>【職員側の問題点】 建設局、都市・交通局における実施設計書（金入り）の情報提供依頼は、年間約2,000件あり、職員の業務を圧迫している。</p> <p>【業者側の問題点】 依頼のほとんどは、県発注工事等の受注を希望する業者が見積書の作成等の参考とするために行うものであるが、依頼から提供までに3日～5日程度の時間を要することなどから制度を活用しづらい。</p>
<p>目標(何を、いつまでに、どうするか)</p>	<p>情報提供依頼をデータで提供を行うことにより、職員・業者双方にとって負担のない事務の流れを確立する。</p>
<p>要因分析</p>	<p>【職員側の要因】 事務の負担となっているのは、情報提供対象となる実施設計書を探し、その保存やコピーをとること、申請内容との突合や、電話等での問合せ対応など。</p> <p>【業者側の要因】 依頼から提供までに時間がかかるため、迅速な意思決定に活かしづらいこと、開示文書がCD-Rや紙となるため、社内での情報の共有・保管がしづらいこと。</p>
<p>対策立案実施</p>	<p>2021年12月から実施設計書（金入り）を設計書情報提供サービスでWEB上に自動公開し、依頼者が提供を希望する設計書を検索し、依頼から設計書データ提供までWEB上で完結させることで、提供までの期間の短縮及び職員の事務負担軽減を図る。</p>
<p>取組効果 (その他のアピールポイントを含む)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○窓口等の情報提供依頼件数 : 年間約2,000件⇒約300件(約1,700件減) ○職員の事務負担軽減 : 1,700件×1時間=1,700時間 ○開示までの期間の短縮 : 3日～5日⇒5分程度 ○システムのダウンロード件数: 約31,000件(2022年度実績)
<p>今後の方向性(標準化と管理の定着)</p>	<p>引き続き制度の周知を図る(2022年度の窓口等の情報提供依頼実績のうち半数以上が第一四半期のものだったため、周知により更なる依頼件数の減少が見込まれる)。</p>

【取組内容(写真や図など)】

建設局及び都市・交通局は
設計書情報提供サービス
を開始しました

インターネット上で金入り設計書のダウンロードが可能になりました！
【URL】
<https://www.kensetsu-sk.pref.aichi.jp/ShinseiWeb/>



No. 4 治山事業の要望書等の GIS 活用による業務（作業）の効率化
 （農業水産局 豊田加茂農林水産事務所 森林整備課 治山グループ）

<p>現状把握</p>	<p>治山事業に係る地元要望は、約200か所と非常に多いが、要望書を紙資料で管理している。要望内容や、要望か所の確認には、その都度資料をめくり検索する必要があり、非常に煩雑な業務となっている。また、要望か所における治山施設の有無を確認する必要があるが、治山施設位置図および治山台帳も紙（一部電子データ）で管理されているため、検索に時間がかかっている。</p>
<p>目標(何を、いつまでに、どうするか)</p>	<p>治山事業要望書にかかわる書類をGIS上にマップ化および表示させることで、検索時間を短縮し要望者（県民）からの問い合わせに迅速に対応を行うとともに、職員の事務作業の簡略化を図る。</p>
<p>要因分析</p>	<p>当業務に関連する資料は、全てそれぞれ紙資料で保管されているため、問い合わせがあった場合には、全ての資料を取り出し、その都度探さなければならない。また、治山施設位置図が作成されている所も、紙ベースのため、古いまま更新されず、位置の特定にかなりの時間を要する場合がある。</p>
<p>対策立案実施</p>	<p>要望か所の位置情報や要望書などの関係書類を、GIS上でリンクさせ、確認したい要望か所をマップ上でクリックし、要望書などの関係書類を瞬時に表示させる機能を付加した。当業務の管理・検索をこれまでの紙資料によるのではなく、パソコンでできるようにして、業務の改善・時間短縮を図った。※GISは、無料ソフトである QGIS を使用。</p>
<p>取組効果 (その他のアピールポイントを含む)</p>	<p>要望か所の査定や住民からの問い合わせの際にも、GIS化したこのシステムを使用することで、即座に対応できるようになった。マップ上での要望か所の表示や査定ランクごとの色分けができるようになったことで、一見してわかりやすくなり、災害発生後の被害状況把握などにもつながる。 また、GISを使用することで、地図が自動的に最新に更新される。加えて、無料のGISソフトを使用することで、他の所属においても利用できるよう、工夫をした。 (削減時間：問い合わせから回答まで) 改善前：15分 改善後：3分 → 12分削減</p>
<p>今後の方向性(標準化と管理の定着)</p>	<p>マップをクリックして情報（資料）を表示させる機能は、農林基盤局森林保全課が別に進めている治山施設の位置図に係るGIS化に取り入れられれば、一層の業務の改善につながると思い、愛知県治山研究発表会において提案の発表を行ったところ、入賞した。 さらに、一人一台パソコンが小型化し、容易に持ち出しができるようになった際、災害の現地査定時に既設治山施設の位置が速やかに確認できるようになる。現地での住民に対する説明の際にも、スムーズに説明できるようになり、更なる業務の効率化と住民サービスの向上につながるものと考えている。</p>

【取組内容（写真や図など）】

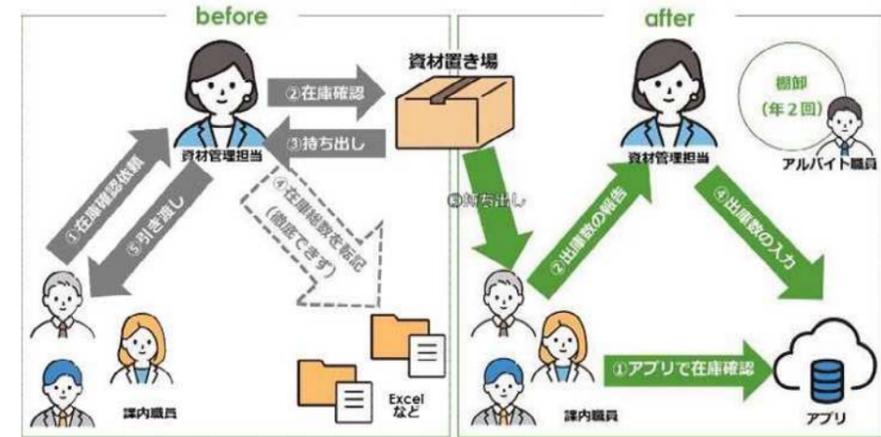


No. 5 ノーコード・ローコードツールを活用した啓発資材の在庫管理
（環境局 地球温暖化対策課 調整・企画グループ）

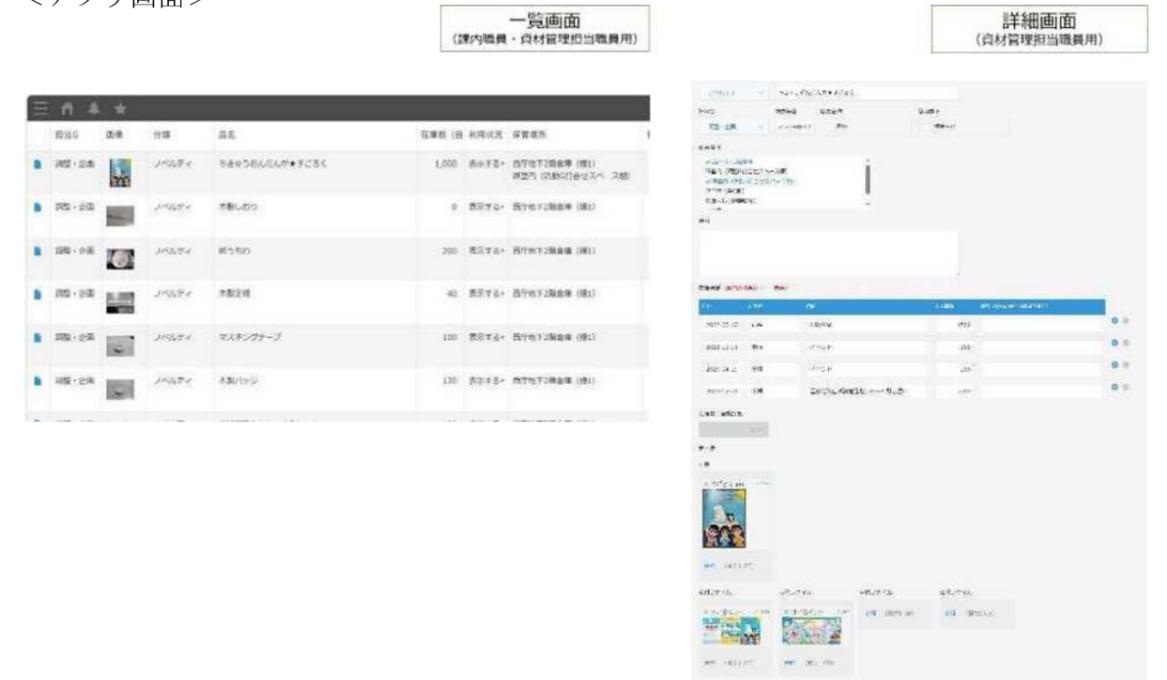
<p>現状把握</p>	<p>当課では、県民の地球温暖化対策に対する意識改革と脱炭素型ライフスタイルへの行動変容を促すことを目的として、市町村等のイベントに月2～3回程度ブース出展しているほか、委託事業で小学生等を対象とした出前授業を年300回以上実施している。</p> <p>このとき、ノベルティやチラシ、テキストなど多くの啓発資材を使用しているが、それらの適正な管理フローが確立されておらず、在庫管理が属人化している。</p> <p>また、委託事業で使用する資材は委託業者と在庫を共有しているが、在庫管理における県・委託業者の役割があいまいで、情報共有の頻度もまちまちであった。</p>
<p>目標(何を、いつまでに、どうするか)</p>	<p>資材を使用する関係者全員が正確な在庫状況を把握できる方法を導入し、資材管理を容易にする。</p>
<p>要因分析</p>	<p>資材管理担当職員に聞かないと何があるか分からないため、資材の入出庫は資材管理担当職員を介することが多くなり、在庫数管理（残数チェック、一覧表への転記）はどうしても後回しになってしまう。</p> <p>既存のExcel形式の資材一覧表は、いつ時点の在庫状況なのか分からず、写真は写真帳で別途確認する必要があるなど、実用性に欠ける。</p> <p>委託業者との在庫の情報共有を漏れなく行うには、入出庫の都度、職員がメールや電話で委託業者に連絡する必要があり、連絡忘れ・伝達ミスなどのヒューマンエラーが生じる恐れがある。</p>
<p>対策立案実施</p>	<p>今年度から本格導入されたノーコード・ローコードツールを用いて、資材一覧・写真・チラシ等の電子データ等を集約した在庫管理アプリを開発。課内で公開し、資材管理担当者以外の職員も在庫状況を把握できるようにした。</p> <p>開発にあたっては、写真を含む資材の情報が一画面に表示されるようにしたり、入出庫数から在庫数が自動計算されるようにするなど、分かりやすさと操作性を重視した。</p> <p>また、ノーコード・ローコードツールの拡張ツールを用いて、アプリに登録された最新の在庫状況をインターネット経由で委託業者にリアルタイムで情報共有できる仕組みを構築した。</p>
<p>取組効果 (その他のアピールポイントを含む)</p>	<p>在庫管理アプリの導入により、資材管理担当者を介して行う作業を5工程⇒2工程に削減し、資材管理担当者の負担を軽減するとともに、課全体でも、入出庫にかかる全体作業時間の6割を削減することができた。</p> <p>また、在庫状況の共有を自動化したことにより、情報共有漏れ（ヒューマンエラー）を防止し、最新の在庫状況に応じた適切な在庫管理を行うことができるようになった。</p>
<p>今後の方向性(標準化と管理の定着)</p>	<p>課内職員の意見をもとに、適宜、アプリの構成や管理フローのブラッシュアップを図る。</p> <p>今回開発したアプリは、入力項目を修正すればどの所属等でも流用可能であるため、希望があればテンプレートとして提供する。</p>

【取組内容（写真や図など）】

＜在庫管理フロー（変更前・変更後）＞



＜アプリ画面＞



＜委託業者への在庫共有イメージ＞



No. 6 愛知県児童相談センターぐっじょぶ！委員会
～「新グッドジョブ運動」の取組促進活動～

(福祉局 児童相談センター)

<p>現状把握</p>	<p>子どもの安全安心を守る専門機関である愛知県児童相談センター（児童相談所）は、増加する児童虐待事案に対応した職員の増員が図られる一方、約半数が経験年数3年未満という実務経験の不足や、休日夜間を問わない児童虐待通告対応等に伴い増大する業務量と時間外勤務、困難な職務に起因するモチベーションの低下、職員の離職防止等の課題を抱えている。 <愛知県の児童虐待相談対応件数の推移> 2012年度1499件 ⇒ 2022年度6,493件（約4倍） <職員数の推移> 2016年度159人 ⇒ 2023年度352人（約2.2倍）</p>
<p>目標(何を、いつまでに、どうするか)</p>	<p>自ら主体的に考え、現状打破に取り組む職員を育成することが、児童相談センターが抱える多くの課題解決には重要と考え、業務改善の意識醸成を目的とする活動を2023年度からすべての児童相談センターで展開していく。</p>
<p>要因分析</p>	<p>①自律的に問題解決できる人材の不足、②児童相談件数の増加等に伴う業務量の増加（ハードワーク）、③複雑困難化する児童虐待問題への対応力低下、④見直しが進まない非効率業務などの課題に対し、主体性を持って問題解決していく意識（職員の課題）と業務改善の取り組み（組織的課題）が不足している（新グッドジョブ運動が浸透していない）。</p>
<p>対策立案実施</p>	<p>児童相談センター（県10か所）全体に「カイゼン」の意識を醸成するため、新グッドジョブ運動を周知するとともに、児童相談センター内にあるグッドジョブを掘り起こし、全体共有する「児童相談センターぐっじょぶ！委員会」を設置する。各センターのグッドジョブを紹介する「ぐっじょぶ！マガジン」や「ぐっじょぶ！大賞」などの活動をとおして、2023年度の新グッドジョブ運動への応募を促進するとともに、職員のモチベーション向上と人材育成を図るための取り組みを企画する。</p>
<p>取組効果 (その他のアピールポイントを含む)</p>	<p>2022年度、試行的に児童相談センター内のグッドジョブを募ったところ、68件の改善提案があった。児童相談センター版の「ぐっじょぶ！大賞」の開催を通じ、新グッドジョブ運動は、児童相談センターのような多くの課題を抱える機関だからこそ、積極的に取り組むべきといった意識を全体に広めることができた。取り組みを通して、業務効率化、専門性強化、モチベーション強化、離職防止等に効果があったと考える。2023年度は各センターにぐっじょぶ担当者を置き、新グッドジョブ運動の応募促進に取り組み（所属長会議等での周知・ぐっじょぶマガジンの作成）、新グッドジョブ運動への応募件数は、前年度6件から26件と約4倍に増加した。</p>
<p>今後の方向性(標準化と管理の定着)</p>	<p>「新しいことを始めることはあまり好きではない」「このままで別に良い」「若い人が取り組めば良い」といった声も聞こえるため、新人から管理職までの幅広い層の参画を促し、児童相談センターの新グッドジョブ運動への応募件数100件を目指す。また、他部局における取り組みのモデルケースとなっていく。</p>

【取組内容（写真や図など）】

児童相談所の現場が抱える苦悩

児童はやりがいのある仕事だけどハードワーク。仕事と家庭の両立が難しい・・・

休日夜間であろうと虐待通告対応は迅速に！でも・・・その分、事務が溜まって、時間外勤務がどんどん増えていく・・・

業務で悩んでいる仲間がいるけど、自分のことで一杯・・・こっちが相談したいくらいだよ。

もっと効率的に仕事をしたいけど、なかなか改善されない・・・

いま、児童相談センターに必要なカイゼンとは？

人材不足
・実務経験の不足（約半数の職員が経験年数3年未満）
・自律的に問題解決できる人材

リソース不足
・子どもの福祉をかなえるための社会資源

非効率業務
・必要な非効率業務 → リスク回避（安全最優先 etc）
・単なる非効率業務 → ムダな業務フロー 実現しないペーパーレス化 etc

仕事のクオリティ
・業務量の増加 → 仕事のスピード重視（応急処置）
・複雑困難化する児童虐待問題

ハードワーク
・休日や深夜であっても現場に急行
・時間外勤務の基準超過

集まれ！職員300人のアイデアぐっじょぶ！委員会の立ち上げ

-Target-
ムダの発見
業務の標準化・質の向上
資料の電子化
オンラインの活用
リードタイム縮減
コスト削減
人材の早期育成
県児相間での連携強化

チャレンジ① 私が児相を変えていく！！ぐっじょぶ！大賞の開催

1 職員からマイグッドジョブ！（カイゼン案）を募集
2 児童相談センターぐっじょぶ大賞！の開催

- ①仕事の質 県民サービス向上部門 提案数84件
- ②コスト・タイム/向上部門 提案数24件
- ③人材育成・チームワーク向上部門 提案数24件
- ④アイデア提案部門 提案数12件

(2023年度実績)

3 集まったぐっじょぶ！を全センターでシステム共有

チャレンジ② みんなはどうしてる？ぐっじょぶ！オンライン会の開催

他のみんなの業務改善の取り組みを共有、職員の専門性向上と多職種・多機関連携の強化を図る取り組みとして、ぐっじょぶ！オンライン会を開催。

<開催例>
・ぐっじょぶ！担当者ミーティング
・新人報告会（新規採用職員）
・人材の早期育成（トレーナー職員）
・多職種連携の促進
(児童福祉司・児童心理司・保健師)

想像以上の反響と成果があった！！

多くの職員が子どもの福祉のため熱意を持って働いていることが分かった！
<魅力ある職場の発信>

多忙を極める児相の現場だからこそ、少しでも時間を有効活用したいよね！
<業務効率化>

一人で悩んでいたけれど一緒に乗り越えていく仲間がいる。
<離職防止>

現状について、センター間でオンラインミーティングを行い積極的な情報共有ができた。
<多機関連携の強化>

先輩たちの仕事ぶりから多くのことを学ぶ機会になりました！
<専門性強化>

私のアイデアにこんなにたくさん人が「ぐっじょぶ！」をくれましたー！
<モチベーションアップ>

子どもたちの安全と安心 笑顔を守るため愛知県児童相談センターは子どもの福祉向上に取り組みます。

Good job!!
Anki Jidou

No. 7 男性職員の育児休業取得促進

（警察本部 警務部 警務課）

現状把握	国を挙げて、男性の育児休業取得を促進する中、本県警察における男性職員の育児休業取得率は、2020年度で1.2パーセントと非常に低調であった。
目標(何を、いつまでに、どうするか)	2022年1月、愛知県警察における特定事業主行動計画（「愛知県警察におけるワークライフバランス等推進取組計画」）に男性職員の育児休業取得率を30パーセント以上とする目標を新たに追加し、2025年3月31日までの達成を目指すこととした。
要因分析	「育児は女性が行うもの」という性別役割分担意識が払拭できていないことや警察官という業務の特殊性から、臨時補助職員や任期付職員等の代替職員が望めず、育児休業取得に踏み切れない職員が一定数存在する。
対策立案実施	男性職員の育児休業取得を促進するため、2022年1月以降、 <ul style="list-style-type: none"> ・イク面談制度の創設 ・警部（同相当職を含む。）対象の意識改革教養の実施 ・配偶者が妊娠中の男性職員を対象としたセミナーの開催 ・警察署員が育児休業を取得した際の警察本部員派遣制度の創設（刑事部）等を推進した。
取組効果 (その他のアピールポイントを含む)	上記取組の推進により、 <ul style="list-style-type: none"> ・取得を促進する立場にある幹部職員の制度に対する理解の深化 ・育児休業を取得することに対する男性職員の不安や抵抗感の軽減、心理的安全性の確保 が図られ、男性職員の育児休業取得率は、2021年度8.2パーセント、2022年度53.9パーセントと大幅に向上した。 また、大幅な育児休業取得率の向上に鑑み、2023年4月に取得目標を「対象職員の60パーセント」に引き上げた上で、引き続き上記取組を推進した結果、2023年度の途中経過（2023年4月から2023年12月末）での取得率は、84.2パーセント（平均取得日数：36.7日）となった。 さらに、取得率の向上が新聞（2023年12月18日朝刊）に掲載されたほか、一連の取組を警察庁や他都道府県警察に共有したことで、他都道府県警察や消防、市役所の担当者などから問い合わせがあるなど、大きな反響を得た。
今後の方向性(標準化と管理の定着)	政府から、都道府県警察については、「2030年までに85パーセント」という目標が示されたことから、引き続き上記取組を推進して、取得率の推移の検証を継続するとともに、夫婦交替での育児休業取得を促進するなど、更なる職員の意識改革及び男性職員の家庭参画の促進を図っていく。

【取組内容（写真や図など）】

男性職員の育児休業取得率

2020年度：1.2%
(取得者：8人/対象者：639人)

2018年度 0.5% 2019年度 0.7% 2020年度 1.2%

【要因】

- 性別役割分担意識が排除できていない
- 警察官については、任期付職員等の代替職員が望めない
- 男性職員でも育児休業が取得可能であることの周知不足など

【対策立案】

- 性別役割分担意識が排除できていない
→ 幹部や男性職員の意識改革
- 警察官については、任期付職員等の代替職員が望めない
→ 幹部による業務マネジメント、組織内での職員の派遣制度
- 男性職員でも育児休業が取得可能であることの周知不足
→ 各種両立支援制度に関する情報提供、幹部による育児休業の取得促進

取組

幹部対象の意識改革教養 配偶者が妊娠中の職員対象のセミナー

- 育児休業中の収入シミュレーションシートの作成
- 警察署員が育児休業を取得した際の警察本部員派遣制度の創設（刑事部）
- 育児休業に必要な手続きを一覧化

効果

本年度取得率：84.2%
(取得者：378人/対象者：449人)

2021年度 8.9% 2022年度 53.9% 2023年4月～12月末 84.2%

イク面談の創設 両立支援手帳の作成・交付